

| | | | | |
|---|-----------|--------------------|--|-----------------|
|  | 号外 | 定価1部2円 | 人員確保、処遇改善、超勤課題など重要課題は継続協議に。引き続き実感できる改善に向け、県職労へ結集を！ | |
| | 昭和34年4月1日 | 発行所 盛岡市内丸10番1号 | | No.2650 |
| | 第3種郵便物認可 | 岩手県庁内 岩手県職員労働組合 | | 2022年 11月14日 |

2022確定闘争⑧ 最終局面・11.11県職労総務部長交渉

総務部長「働き方に目を向けていく」

人員確保 職場状況をしっかり把握し組織体制検討 超勤予算 不足は部局間調整で対応 補正は2月

11月11日、県職労は人員確保、超勤課題をはじめとした独自課題の改善に向け、最終局面となる総務部長交渉を行った。これまでの人事課長交渉での当局回答は、従前の回答の域を超えるものではなく、具体的改善として不十分であったことから、総務部長としての具体的な改善姿勢を強く求めた。県職労独自課題に係る交渉結果は、次のとおり。



総務部長の姿勢を質す県職労交渉団

【交渉結果】①高齢層職員の勤務意欲確保策について、「職員個々の状況を勘

案し、それぞれの職制や職種に応じた取り組みを行っていく」と、これまでと同様の回答に終始。交渉団から、定年後も安心して働けると実感できるような職場環境を日頃から実現させていくことが大切だと訴え、改善が実感できる具体的対策を強く求めた。



回答する千葉総務部長

②人員確保は「来年度の採用者数は今年度と同程度」とし、「ヒアリング等で職場状況をしっかり把握し、組織体制の整備を検討する」と回答。交渉団から、定数増を含めた職場人員の増が必要と再度強く訴えた結果、「働き方に目を向けながら検討していく」との姿勢を引き出した。

③超勤予算に関し「給与費全体で予算が確保できている状況から2月補正で対応し、それまでの不足分は部局間調整を行う」と回答した。交渉団から、予算不足を理由に不払いが生じないように、主管課や管理者へのマネジメントをしっかりと行うよう求めた。

小田嶋委員長から「総務部長からの『働き方について目を向けていく』との前向きな姿勢に期待する」とした上で、職場での様々な課題について継続して協議していくことを申し入れ、今期交渉を終了した（交渉結果は裏面）。

1 定年引上げを見据えた高齢層職員の勤務意欲確保策



処遇改善を求める
小澤副委員長

(県 職 労) 高齢層職員が定年まで意欲を持って働くための勤務意欲確保策を示せ。

(総務部長) 個々の職員の状況を勘案し、勤勉手当評価における配慮など、それぞれの職制や職種に応じた取り組みを行っていく必要がある。高齢層職員を含めたコロナ対応職員の勤勉手当の上位区分適用において、今年度は現場での業務支援を重視して枠を配分した。引き続き、高齢層にも反映できる対応を検討していく。

(県 職 労) 実感が持てる処遇改善策の実現を強く要請する。

2 人員確保

(県 職 労) 来年度の会計年度任用職員について、公募対象者が多く想定される中で、任用数確定が2月では当事者の雇用不安に対する配慮がないばかりか、任用担当者の更なる多忙化をも招く。

(総務部長) 主要経費に係る公募時期は、予算編成や議会都合もあり早期化は簡単ではない。各部局から所属に対し、任用の検討状況等を随時情報提供しながら、所属や会計年度任用職員等からの照会に丁寧に対応していく。

(県 職 労) ワークライフバランス定数について、正規での育休代替職員の配置が徐々に進んでいるが、不十分との声も。定数枠の拡充について検討を。

(総務部長) ワークライフバランス定数は少しずつ増やしているところ。産休・育休直前での申し出ではなく、早めに教えていただければ代替確保につながる。



職場環境改善を訴える
須藤中執(右)

3 超過勤務課題

(県 職 労) 管理監督者のマネジメントだけでは長時間労働の是正は難しい。人員増など実効ある対策が必要と考えるが見解は。

(総務部長) 超過勤務の縮減は、職員の健康保持や仕事と家庭の両立の観点から、重要な課題と認識。職員の負担軽減に取り組むよう周知徹底を図っている。マネジメントに関しては所属長の力量により差があり、BCPを含めた業務見直しの実効性の向上に向け、地道ではあるが研修等で改善を図っていききたい。

(県 職 労) 職員は様々工夫して業務を行っているが、業務のスクラップも必要。

4 働き方改革(電子決裁・文書管理システム)



職場実態を訴える
飯坂中執

(県 職 労) 電子だけではチェック体制に不安があり紙回覧も並行せざるを得ない。PDF化作業や、財務会計システムも電子決裁が必要とされる等、業務量が目に見えて増えている。人的負担軽減にはつながっていないと考えるが、見直しの考えは。

(総務部長) DX推進により業務が増えるのは、本末転倒。現場の声を聞きながら、働きやすさをしっかり追求して、システム改良等とあわせて少しずつ改善していきたい。